

51 億 9,000 万円

歳 入

地方交付税

1,540,000 千円(29.7%)

地方公共団体の財源を保証するとともに財源調整をします。全国どこの市や町でも健全な行政運営ができるよう、その団体の財政需要によって、国税を財源に国から交付されるお金。

町 税

1,474,288 千円(28.4%)

みなさんに納めていただく町民税や固定資産税などの税金。町が行政に要する経費として、教育や福祉、道路の整備など幅広く使われます。

町 債

428,800 千円(8.3%)

道路橋梁整備事業や防災無線の整備等、特定の事業に充てるため県知事の許可を得て、国や銀行などから借り入れるお金。

繰 入 金

369,580 千円(7.1%)

歳出に対し歳入に不足が見込まれる場合、積立金（財政調整基金等）などから歳入として繰り入れられるお金。

国・県支出金

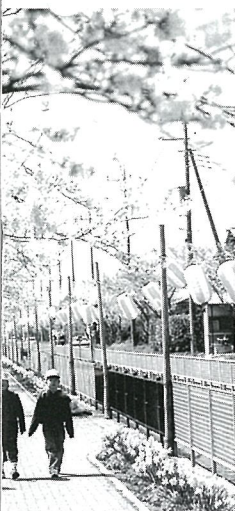
346,154 千円(6.6%)

児童福祉事業費や心身障害者福祉事業費など、その事業の経費に充てるため、国や県から負担金・補助金・交付金などの名目で交付されるお金。

地方譲与税 地方消費税交付金 分担金・負担金 諸 収 入 そ の 他

1,031,178 千円(19.9%)

もともと地方公共団体の財源とされるものを、国が国税として徴収し町に交付される地方譲与税（地方道路譲与税・自動車重量譲与税など）や地方消費税交付金。新東京国際空港公団から交付される空港周辺対策交付金など。



新年度予算の概要

平成14年度一般会計予算は、町づくりの指針となる「横芝町新総合計画」の施策の推進を図るべく編成され、町の大きな課題である横芝中学校移転のための用地取得事業、栗山川橋梁架設事業等、各種事業を推進してまいりますが、厳しい経済状況を反映し、予算総額対前年度比で1.9%減の、51億9千万円となりました。

歳 入

町税とともに歳入の大きな柱である地方交付税は、原資となる国税収入の大幅な減少、算定方法の変更などにより対前年比2.2%減の15億4千万円が計上されました。また、町税についても恒久減税や景気の低迷などにより対前年比5.5%減の14億7千428万8千円を計上するに止まりました。このため、歳入不足を補うため町債（借入金）や基金からの繰入金等を計上し財源を確保するという大変厳しい状況となりました。

歳 出

厳しい財政状況のもと経常経費（人件費や物件費など）を極力抑制したものととなりました。

目的別の各費目は、特別養護老人ホーム建